

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	20,238,231	18,216,783	17,184,804	16,891,774	18,396,552
経常利益 (千円)	1,304,737	984,961	769,742	475,718	677,629
当期純利益 (千円)	672,236	519,883	360,614	205,407	354,132
包括利益 (千円)	-	-	-	198,994	381,878
純資産額 (千円)	7,766,821	8,107,088	8,419,176	8,280,607	8,594,465
総資産額 (千円)	16,142,375	15,919,408	15,498,990	15,369,654	17,670,099
1株当たり純資産額 (円)	1,351.42	1,411.67	1,465.14	1,594.46	1,653.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.44	91.64	63.59	36.50	69.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	50.3	53.6	53.1	47.9
自己資本利益率 (%)	9.0	6.6	4.4	2.5	4.3
株価収益率 (倍)	5.0	4.7	7.5	13.5	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	757,323	744,377	809,905	640,083	309,316
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	160,850	107,657	625,766	295,322	115,837
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,799	150,550	124,037	368,394	100,322
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,531,535	3,017,705	3,077,807	3,054,172	2,760,372
従業員数 (人)	371	390	397	403	405

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
売上高 (千円)	19,365,158	17,467,036	16,348,426	15,976,581	17,426,927
経常利益 (千円)	1,204,259	892,248	660,178	414,381	619,446
当期純利益 (千円)	630,285	468,550	324,820	182,502	316,301
資本金 (千円)	599,400	599,400	599,400	599,400	599,400
発行済株式総数 (株)	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
純資産額 (千円)	7,416,032	7,705,618	7,975,356	7,803,540	8,071,361
総資産額 (千円)	15,322,439	14,955,584	14,646,717	14,507,656	16,645,824
1株当たり純資産額 (円)	1,302.69	1,354.54	1,401.96	1,519.12	1,571.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	13.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.70	82.34	57.10	32.33	61.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	51.5	54.5	53.8	48.5
自己資本利益率 (%)	8.7	6.2	4.1	2.3	4.0
株価収益率 (倍)	5.4	5.3	8.4	15.2	7.7
配当性向 (%)	23.5	15.8	22.8	40.2	24.4
従業員数 (人)	341	360	367	375	373

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当13円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年7月	バルブ・鉄管継手等の建設用配管材料の販売を目的として、資本金1,000千円にて東京都中央区西八丁堀に大石商事株式会社を設立
昭和26年2月	バルブ製造会社として、東京都品川区西品川に関連会社大和バルブ工業株式会社を設立
昭和27年4月	北海道札幌市北十六条に札幌出張所（現 札幌支店）を開設
昭和30年6月	宮城県仙台市立町に仙台出張所（現 仙台支店）を開設
昭和35年4月	大阪府大阪市西区新町に大阪出張所（現 大阪支店）を開設 計装部を設置し、空調自動制御機器の販売及びこれに伴う工事に進出
昭和36年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の空調制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和39年4月	愛知県名古屋市西区那古野町に名古屋出張所（現 名古屋支店）を開設
昭和41年4月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）の機器制御事業部と取扱店契約を結ぶ
昭和47年4月	東京都中央区八丁堀に東京支店を開設（本社営業部と分離し、東京支店として開設）
昭和48年5月	東京都中央区月島に東京支店配送センターを開設
昭和49年4月	北海道札幌市西区二十四軒に札幌支店計装分室（現 北海道支店）を開設
昭和50年4月	群馬県高崎市貝沢町に前橋出張所（現 北関東支店）を開設
昭和51年6月	道東地区の販売拠点として、北海道帯広市東八条に子会社道東大石商事株式会社を設立
昭和52年3月	福岡県の販売拠点として、福岡県福岡市博多区美野島に関連会社九州大石商事株式会社を設立
昭和52年7月	東京都江東区越中島に本社、東京支店、東京支店配送センターを移転
昭和53年7月	本店計装課、名古屋支店計装課、仙台支店計装課（現 システム事業本部東京支店、中部支店、東北支店）をそれぞれ計装営業所に昇格
昭和55年10月	工事の下請会社として、北海道札幌市西区発寒に子会社株式会社システム計装を設立
昭和57年6月	茨城県新治郡桜村に筑波出張所（現 東関東支店）を開設
昭和58年10月	山武ハネウエル株式会社（現 株式会社山武）のプロセス制御事業部と特約店契約を結ぶ
昭和61年10月	東京都江東区東陽に本社、東京支店、東京計装営業所を移転
昭和61年11月	東京都江東区新砂に東京支店配送センターを移転
昭和62年3月	東京都江戸川区北葛西に東京支店配送センターを移転
昭和63年9月	神奈川計装営業所（現 横浜支店）を開設
平成元年4月	商号を株式会社オーテックに変更
平成3年3月	東京都江東区富岡に本社を移転
平成3年8月	大和バルブ工業株式会社を株式会社大和バルブに商号変更
平成5年9月	東京都江東区東陽に本社を移転
平成6年4月	組織変更を行い事業本部制とする
平成9年12月	新事業開発室（現 環境機器事業本部）を設置
平成10年4月	道東大石商事株式会社を株式会社道東オーテックに商号変更
平成12年3月	九州大石商事株式会社を株式会社九州オーテックに商号変更
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年8月	東京支店配送センターと統合のため、東京都江戸川区北葛西に管材事業本部東京支店を移転
平成13年12月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を取得
平成16年8月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	株式会社チュートクの株式を取得し子会社化
平成20年7月	株式会社システム計装を株式会社オーテックサーピス北海道に商号変更
平成21年8月	東京都江戸川区西葛西に管材事業本部東京支店を移転し、東京支店配送センターと分離
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	株式会社チュートクを株式会社オーテック環境に商号変更
平成23年5月	単元株式数を1,000株から100株に変更
平成24年1月	株式会社九州オーテックの株式を追加取得し子会社化

（注）株式会社山武は、平成24年4月1日付をもって、商号をアズビル株式会社に変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、子会社4社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

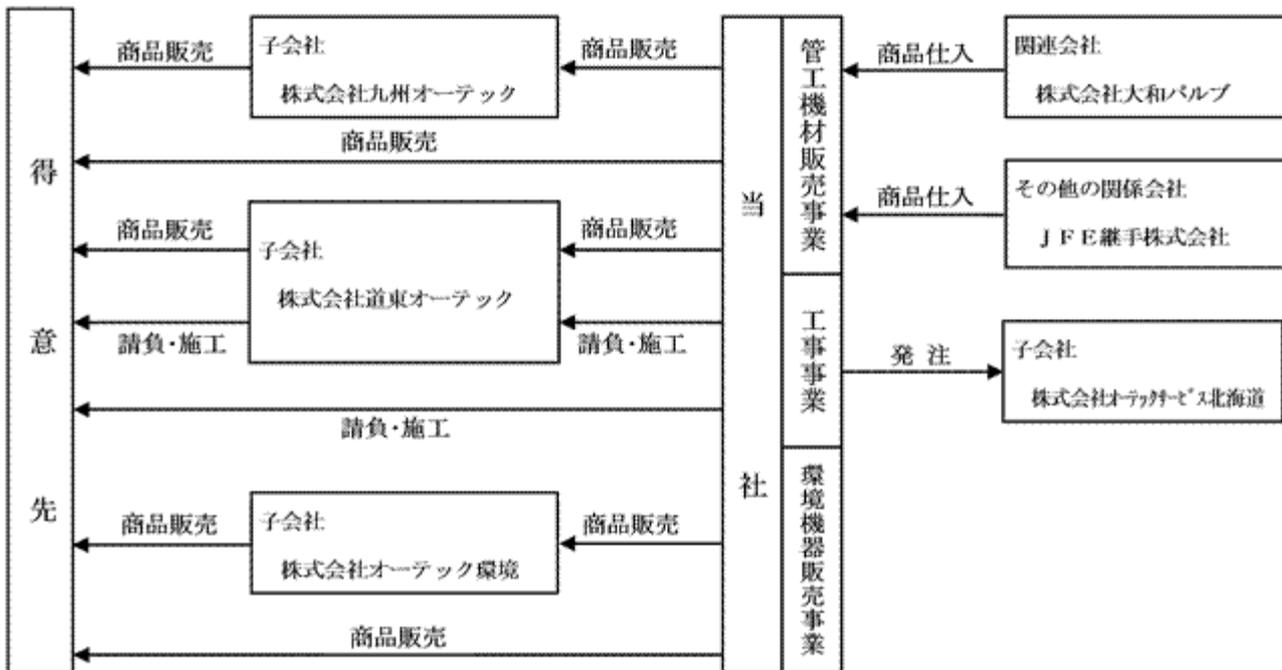
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 管工機材販売事業.....主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、子会社の株式会社道東オーテック及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。
- (2) 工事業.....主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。
当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、子会社の株式会社オーテックサービス北海道に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。
- (3) 環境機器販売事業.....環境関連商品を取り扱っており、子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販売 事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当社が工事の請負・施工を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテックサービス 北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行っております。 当社は運転資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販売 事業	100.0	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名
株式会社九州オーテック (注)2	福岡市博多区	30,000	管工機材販売 事業	50.9	当社商品の販売を行っております。 役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成24年1月20日に株式会社九州オーテックの株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販売 事業	21.0	当社が販売する商品を製造しております。 役員の兼任1名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J F E 継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販売 事業	20.3	当社が販売する商品を製造しております。 役員の転籍2名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E 継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E 継手株式会社が指図権を留保しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	94
工事業	278
環境機器販売事業	9
全社(共通)	24
合計	405

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373	39.2	14.5	5,661,781

セグメントの名称	従業員数(人)
管工機材販売事業	78
工事業	269
環境機器販売事業	2
全社(共通)	24
合計	373

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーテック労働組合と称し、昭和49年4月1日に結成しております。平成24年3月31日現在における組合員数は248人であり、労使関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災による景気停滞から持ち直し、緩やかな回復基調にありましたが、欧州の債務危機や円高の長期化による輸出の減退など、経済の下振れ要因が続き、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、東日本大震災の復旧と復興に向けた補正予算が組まれ、関連業種に需要が期待された一方、円高の影響により製造業を主とした民間設備投資の抑制が続き、受注環境は依然厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループでは、首都圏を中心に積極的な営業活動の展開と、原価管理の徹底などのコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は183億96百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。また、利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価管理の徹底により売上総利益率が改善し、営業利益は6億59百万円（同46.0%増）、経常利益は6億77百万円（同42.4%増）、当期純利益は3億54百万円（同72.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、大手設備工事会社や防災設備会社への積極的な営業活動による受注獲得に努めてまいりました。この結果、首都圏の受注が堅調に推移したことや震災の復旧需要等により、売上高は87億68百万円（前連結会計年度比18.3%増）となりました。利益につきましては、価格競争の激化により営業損失9百万円（前連結会計年度は1億3百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、既設建物に対する提案営業の強化による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は91億96百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により営業利益は8億66百万円（同26.0%増）となりました。

工事業業における完成工事高は90億19百万円（前連結会計年度比3.0%増）となり、新設工事が35億98百万円（同3.1%減）、既設工事が39億32百万円（同11.5%増）、保守工事が14億88百万円（同2.0%減）となりました。また、工事業業における受注工事高は99億2百万円（同6.8%増）となり、新設工事が42億17百万円（同6.9%増）、既設工事が41億81百万円（同10.0%増）、保守工事が15億3百万円（同1.2%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、新規取引先への営業強化と取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの更新需要が減少したため、売上高は4億31百万円（前連結会計年度比17.9%減）となりました。利益につきましては、営業利益は13百万円（同45.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億60百万円となり、前連結会計年度末より2億93百万円（9.6%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億9百万円（前連結会計年度は6億40百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益6億93百万円、仕入債務の増加額15億4百万円及び未成工事受入金の増加額1億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額20億26百万円、たな卸資産の増加額5億92百万円及び法人税等の支払額2億39百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1億15百万円（前連結会計年度は2億95百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入4億30百万円、投資有価証券の売却による収入7億12百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出4億46百万円及び投資有価証券の取得による支出5億50百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億円（前連結会計年度比72.8%減）となりました。支出の主な要因といたしましては、配当金の支払額66百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．商品販売の状況

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,187,086	127.3
弁類(千円)	1,855,584	108.6
特機類(千円)	968,098	125.4
その他商品(千円)	1,602,264	111.2
小計(千円)	7,613,033	118.5
工事業		
自動制御機器(千円)	129,081	88.4
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	304,562	84.9
合計(千円)	8,046,677	116.1

- (注) 1．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2．金額は仕入価格であります。
3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売方法

当社グループは、設備工事業者向けと二次卸売業者向けの2つの販売経路をもち、その売上高構成比率は下記のとおりであります。

品目	販売経路	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
管・継手類 弁類 特機類 その他		70.8
		29.2
合計		100.0

(3) 商品販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
管工機材販売事業		
管・継手類(千円)	3,640,346	128.3
弁類(千円)	2,074,638	106.9
特機類(千円)	1,087,183	125.3
その他商品(千円)	1,966,220	111.5
小計(千円)	8,768,388	118.3
工事業業		
自動制御機器(千円)	176,825	90.6
環境機器販売事業		
環境関連商品(千円)	431,659	82.1
合計(千円)	9,376,874	115.3

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 工事の状況

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,461,385	3,944,246	6,405,631	3,714,892	2,690,739	(%) 17.8	478,114	3,104,621
既設工事	738,401	3,801,381	4,539,783	3,526,619	1,013,163	35.8	362,675	3,625,375
保守工事	60,141	1,522,560	1,582,702	1,519,264	63,437	-	-	1,519,264
工事合計	3,259,928	9,268,188	12,528,117	8,760,776	3,767,340	22.3	840,790	8,249,261

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	期末繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
新設工事	2,690,739	4,217,403	6,908,142	3,598,472	3,309,670	(%) 30.9	1,024,063	4,144,421
既設工事	1,013,163	4,181,610	5,194,774	3,932,608	1,262,166	37.8	476,562	4,046,495
保守工事	63,437	1,503,925	1,567,363	1,488,596	78,766	-	-	1,488,596
工事合計	3,767,340	9,902,940	13,670,280	9,019,677	4,650,602	32.3	1,500,625	9,679,513

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。従いまして、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

3. 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 期末繰越施工高 - 期首繰越施工高) に一致しております。

受注の方法

工事等の受注の方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	45.7	54.3	100.0
当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	新設工事	100.0	-	100.0
	既設工事	100.0	-	100.0
	保守工事	45.9	54.1	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	新設工事	1,878,830	1,836,061	3,714,892
	既設工事	1,394,717	2,131,901	3,526,619
	保守工事	832,897	686,367	1,519,264
	計	4,106,445	4,654,330	8,760,776
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	新設工事	1,297,940	2,300,532	3,598,472
	既設工事	1,467,800	2,464,808	3,932,608
	保守工事	813,651	674,945	1,488,596
	計	3,579,391	5,440,286	9,019,677

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 完成工事のうち、主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

高砂熱学工業株式会社	P F I 参議院議員会館建替計装工事
株式会社日立プラントテクノロジー	都立産業技術研究センター(仮称)(20)新築計装工事
新日本空調株式会社	株式会社デンソー東日本新工場建設計装工事
株式会社三晃空調	(仮称)第一生命新大井事業所新築計装工事
株式会社テクノ菱和	三重大学医学部附属病院エネルギーセンター新営機械設備計装工事

当連結会計年度のうち、請負金額3千万円以上の主なもの

株式会社ユアテック	青海Q街区計画商業・駐車場棟新築計装工事
株式会社朝日工業社	総合病院国保旭中央病院既存改修計装工事
高砂熱学工業株式会社	札幌北ビル計装工事
株式会社三晃空調	盛岡第2地方合同庁舎計装工事
高砂熱学工業株式会社	富士重工健保組合病院建替計装工事

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度は、商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,151,290	2,158,380	3,309,670
既設工事	631,150	631,016	1,262,166
保守工事	11,220	67,546	78,766
計	1,793,660	2,856,942	4,650,602

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち、請負金額5千万円以上の主なものは、次のとおりであります。

株式会社日立プラントテクノロジー	株式会社日立製作所横浜事業所新拠点計画計装工事	平成24年5月完成予定
高砂熱学工業株式会社	本田寄居新工場再開計装工事	平成24年7月完成予定
新菱冷熱工業株式会社	スタンレー電気本社ビル新築計装工事	平成24年12月完成予定
三建設備工業株式会社	掛川市・袋井市新病院建設計装工事	平成24年12月完成予定
ダイダグン株式会社	市立四日市病院病棟増築・既設改修計装工事	平成25年9月完成予定

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの事業に関連する建設業界を取りまく経営環境は、震災復興需要が見込まれるものの、本格的な需要回復には時間を要すると思われ、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制が続くことが想定され、厳しい受注環境となることが予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、グループ間の情報の共有化と協調営業を実施し、主要取引先と新規取引先への営業を強化することで受注拡大に努めてまいります。また、業務の効率化と原価管理の強化により、利益を確保してまいります。

(3) 対処方針等

管工機材販売事業におきましては、積極的な営業活動を展開し、主要取引先への拡販と新規取引先の獲得に努めるとともに、取扱商品の拡充を図り受注拡大に努めてまいります。

工事業業におきましては、主要取引先への営業強化、提案営業の推進による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めるとともに、社員教育の充実を図り人材育成と施工能力の向上に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、協調営業を推進し、新規取引先の獲得と取扱商品の拡充に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害の発生によるリスク

予期しない大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの資産の棄損・滅失や、人的・物的被害により正常な事業活動の継続が困難になる等、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループが係わる市場の急激な変動（経済動向）

当社グループの事業に関連する国内建設市場は、景気低迷による民間設備投資の減少や公共投資も低調に推移し、引き続き厳しい市場環境が予想されますので、受注競争が激しさを増し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 業績の季節的変動

当社グループの工事業業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きく、また、販売費及び一般管理費の上半期・下半期の変動は小さいことから、下半期に利益が偏重する季節的変動があります。

(4) 建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

当社グループの工事業業は、工事施工現場で作業及び管理を行いますので、人的・物的事故、あるいは災害の発生する可能性があります。万一の事故等に備えて各種保険に加入しておりますが、保険で補償される範囲を超えた損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 不採算工事発生によるリスク

当社グループが施工する工事において、想定外の追加原価等の発生により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) メンテナンス業務における営業補償リスク

メンテナンス業務において、当社グループが提供するサービスに瑕疵等が発生し、営業補償等の損害賠償義務を負う可能性もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰

当社グループが取り扱う商品及び資材の原材料価格が相場変動等により高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状態悪化等により、売上債権の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特約店契約

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約の種類	契約期間
株式会社オーテック (当社)	アズビル株式会社	空調自動制御機器等の 供給に関する契約	特約店契約	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

(注) アズビル株式会社は、平成24年4月1日付をもって、株式会社山武が商号変更したものであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて23億円増加し、資産合計は176億70百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が20億49百万円、未成工事支出金が5億65百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、現金及び預金が2億87百万円、投資有価証券が1億60百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末に比べて19億86百万円増加し、負債合計は90億75百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が15億53百万円、未払法人税等が1億17百万円、未成工事受入金が1億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べて3億13百万円増加し、純資産合計は85億94百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が2億87百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億60百万円となり、前連結会計年度末より2億93百万円（9.6%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3億9百万円（前連結会計年度は6億40百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益6億93百万円、仕入債務の増加額15億4百万円及び未成工事受入金の増加額1億75百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、売上債権の増加額20億26百万円、たな卸資産の増加額5億92百万円及び法人税等の支払額2億39百万円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億15百万円（前連結会計年度は2億95百万円の使用）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入4億30百万円、投資有価証券の売却による収入7億12百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出4億46百万円、投資有価証券の取得による支出5億50百万円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円（前連結会計年度比72.8%減）となりました。支出の主な要因といたしましては、配当金の支払額66百万円等によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ15億4百万円増収の183億96百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。セグメントの内訳につきましては次のとおりであります。管工機材販売事業につきましては、大手設備工事会社や防災設備会社への積極的な営業活動による受注獲得に努めてまいりました。この結果、首都圏の受注が堅調に推移したことや震災の復旧需要等により、売上高は87億68百万円（同18.3%増）となりました。工事業業につきましては、既設建物に対する提案営業の強化による受注拡大と原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。この結果、既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は91億96百万円（同2.7%増）となりました。環境機器販売事業につきましては、新規取引先への営業強化と取扱商品の拡充に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの更新需要が減少したため、売上高は4億31百万円（同17.9%減）となりました。

また、工事業業における受注工事高につきましては、前連結会計年度に比べ6億34百万円増加の99億2百万円（同6.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加え、原価管理の徹底により売上総利益率が改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ3億17百万円増益の31億22百万円（同11.3%増）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億7百万円増益の6億59百万円（同46.0%増）となりました。営業外損益につきましては、不動産賃貸費用が増加したものの、受取配当金、持分法による投資利益等が増加したことにより18百万円（同24.5%減）の収益（純額）となり、経常利益は6億77百万円（同42.4%増）となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益、段階取得に係る差益等の計上により15百万円の収益（純額）となり、当期純利益は3億54百万円（同72.4%増）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の新設、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東区)	管工機材販売事業 工事事業 環境機器販売事業 全社	統括業 務施設	2,144	-	89,187	6,317	97,650	40
管材事業本部 東京支店 (東京都江戸川区)	管工機材販売事業	営業用 施設	40,702	-	-	2,638	43,341	38
管材事業本部 札幌支店 (札幌市東区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	37,735	42,876 (544.03)	2,477	284	83,373	9
管材事業本部 仙台支店 (仙台市若林区) (注)2	管工機材販売事業	営業用 施設	15,256	-	-	306	15,562	10
管材事業本部 名古屋支店 (名古屋市中村区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	73,628	159,597 (805.77)	-	677	233,902	7
管材事業本部 大阪支店 (大阪市西区) (注)5	管工機材販売事業	営業用 施設	48,915	94,206 (342.57)	-	1,787	144,909	11
システム事業本部 東京支店 (東京都江東区)	工事事業	営業用 施設	3,682	-	3,087	767	7,537	48
システム事業本部 北海道支店 (札幌市東区) (注)5	工事事業	営業用 施設	44,335	42,876 (544.03)	1,766	641	89,619	29
システム事業本部 東北支店 (仙台市青葉区)	工事事業	営業用 施設	131	-	-	425	557	27
システム事業本部 北関東支店 (群馬県高崎市) (注)5	工事事業	営業用 施設	32,337	74,672 (840.23)	-	9,298	116,308	33

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
システム事業本部 東関東支店 (茨城県つくば市) (注)5	工事事業	営業用 施設	48,399	43,805 (744.99)	-	2,256	94,461	18
システム事業本部 中部支店 (名古屋市瑞穂区) (注)5	工事事業	営業用 施設	57,205	44,460 (305.15)	4,515	10,738	116,920	34
システム事業本部 横浜支店 (横浜市西区)	工事事業	営業用 施設	670	-	-	378	1,049	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 管材事業本部仙台支店は、J F E 継手株式会社（その他の関係会社）から、土地611.80㎡を賃借しております。
3. 土地建物のうち賃貸中のものは、次のとおりであります。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
千葉縣市川市ほか3件	3,013.05	1,185.00

4. 従業員数は就業人員（嘱託を含み、常用パートを除いております。）であり、臨時雇用者数（常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。）の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価後の帳簿価額を記載しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社道東オー テック (北海道帯広市)	管工機材販売事業 及び工事事業	営業用 施設	29,373	44,900 (1,071.56)	-	5,423	79,696	14
株式会社オーテッ クサービス北海道 (札幌市東区)	工事事業	営業用 施設	740	19,870 (344.88)	-	178	20,789	5
株式会社オーテッ ク環境 (東京都江東区)	環境機器販売事業	営業用 施設	1,674	-	-	2,853	4,528	7
株式会社九州オー テック (福岡市博多区)	管工機材販売事業	営業用 施設	8,924	40,300 (495.88)	-	263	49,488	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品等であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(嘱託を含み、常用パートを除いております。)であり、臨時雇用者数(常用パートを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)の総数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月25日	900	5,700	149,400	599,400	180,000	525,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 900,000株

発行価格 390円

資本組入額 166円

払込金総額 329,400千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	1	23	12	-	225	271	-
所有株式数(単元)	-	14,546	12	7,535	5,949	-	28,956	56,998	200
所有株式数の割合(%)	-	25.52	0.02	13.22	10.44	-	50.80	100	-

(注) 自己株式563,121株は、「個人その他」に5,631単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・JFE継手株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,005	17.63
株式会社オーテック	東京都江東区東陽2-4-2	563	9.87
オーテック従業員持株会	東京都江東区東陽2-4-2	533	9.35
メロンバンク エヌエー トリーテ イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	396	6.94
株式会社山武	東京都千代田区丸の内2-7-3	250	4.38
オーテック共栄会	東京都江東区東陽2-4-2	248	4.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	135	2.36
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファ ンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	125	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120	2.10
貝沼 雅夫	東京都杉並区	101	1.77
計		3,476	60.99

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(りそな信託銀行再信託分・JFE継手(株)退職給付信託口)は、JFE継手株式会社が所有する持株数1,046千株のうち、1,005千株をりそな信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

2. 株式会社山武は、平成24年4月1日付をもって、商号をアズビル株式会社に変更しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,136,700	51,367	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	563,100	-	563,100	9.87
計	-	563,100	-	563,100	9.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	563,121	-	563,121	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末配当で行うことを基本方針としております。この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、1株につき15円の普通配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は24.4%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる充実と販売体制の強化を図るため、業容拡大の推移に従い、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	77,053	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	740	678	665	639	530
最低(円)	554	350	425	379	457

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	524	504	520	505	501	503
最低(円)	482	495	460	488	480	476

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		神馬 貢一郎	昭和23年5月15日生	昭和46年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成13年4月 当社システム事業本部長 平成13年6月 当社取締役システム事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役システム事業本部担当兼システム事業本部長 平成20年6月 当社常務取締役システム事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役管材事業本部・システム事業本部統括 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
常務取締役	管理統括担当	二瓶 孝男	昭和24年10月8日生	昭和45年3月 大石商事株式会社(現 当社)入社 平成5年4月 当社経理部長 平成10年3月 株式会社システム計装(現 株式会社オーテックサービス北海道)監査役(現任) 平成17年11月 株式会社チュートク(現 オーテック環境)取締役(現任) 平成18年4月 株式会社大和バルブ監査役(現任) 平成18年5月 株式会社道東オーテック監査役(現任) 平成18年6月 当社取締役管理統括担当兼経理部長 平成20年4月 当社取締役管理統括担当 平成22年6月 当社常務取締役管理統括担当(現任) 平成24年4月 株式会社九州オーテック監査役(現任)	(注)3	24
常務取締役	営業統括担当	嶋岡 健治	昭和24年5月9日生	昭和47年4月 日本鋼管株式会社(現 J F E スチール株式会社)入社 平成10年4月 同社新潟支社長 平成15年3月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)取締役営業部門担当 平成15年8月 同社取締役営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 J F E 継手株式会社常務取締役営業本部長 平成19年6月 同社取締役営業担当 平成21年3月 同社取締役営業部門担当、営業総括部担当 平成22年6月 同社取締役営業部門担当 平成23年4月 当社取締役営業担当 平成23年6月 当社常務取締役営業統括担当(現任) 平成24年4月 株式会社九州オーテック取締役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	システム事業 本部長兼環境 機器事業本部長	志村 裕通	昭和27年 8月24日生	昭和55年 2月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成17年 4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成20年 4月 当社システム事業副本部長 平成20年 6月 当社取締役システム事業副本 部長 平成22年 5月 株式会社オーテックサービ ス 北海道取締役(現任) 平成22年 6月 当社取締役システム事業本部 長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部 長兼環境機器事業本部長(現 任) 平成24年 4月 株式会社オーテックサービ ス 北関東取締役(現任)	(注)3	23
取締役	管材事業本部長	千脇 信夫	昭和28年10月 6日生	昭和52年 4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成元年 4月 当社システム事業本部北海道 支店長 平成12年 4月 当社システム事業本部東京支 店長 平成19年 4月 当社システム事業本部技術統 括部長 平成22年 5月 株式会社道東オーテック取締 役(現任) 平成22年 6月 当社取締役管材事業本部長 (現任)	(注)3	15
取締役	システム事業 本部東京支店 長	市原 伸一	昭和36年 4月12日生	昭和55年 4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成10年 4月 当社システム事業本部東関東 支店長 平成19年 4月 当社システム事業本部東京支 店長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部 東京支店長(現任)	(注)2	8
取締役	システム事業 本部中部支店 長	曳沼 宏之	昭和36年 1月24日生	昭和54年 4月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成20年 4月 当社システム事業本部中部支 店長 平成23年 6月 当社取締役システム事業本部 中部支店長(現任)	(注)2	10
取締役	管材事業副本 部長	元井 厚生	昭和29年 5月28日生	昭和48年 3月 大石商事株式会社(現 当社) 入社 平成18年 4月 当社管材事業本部札幌支店長 平成20年 4月 当社管材事業副本部長 平成24年 6月 当社取締役管材事業副本部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西田 秀平	昭和24年 8月20日生	昭和50年 4月 日本鋼管継手株式会社(現 J F E 継手株式会社)入社 平成14年10月 同社営業総括部技術サービス 室長 平成15年 1月 同社東京営業部長 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		川田 譲二	昭和30年 3月13日生	昭和56年10月 プライスウォーターハウス東 京事務所 入所 昭和61年 4月 公認会計士登録 平成12年 4月 中央青山監査法人へ移籍 平成19年10月 新日本監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)へ移籍 平成22年 6月 川田譲二公認会計士事務所開 設 同事務所代表(現任) 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		齋藤 正和	昭和26年 5月 8日生	昭和58年 4月 弁護士登録 昭和58年 4月 松下照雄法律事務所 入所 昭和62年 4月 齋藤正和法律事務所開設 同事 務所代表(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						141

(注) 1. 監査役西田秀平氏、川田譲二氏、齋藤正和氏の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの期待に応えるべく、企業収益の拡大と事業基盤の強化を図るとともに、経営の透明性を高め、企業倫理の徹底を果たすことが企業価値の向上につながると考えており、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

企業統治の体制

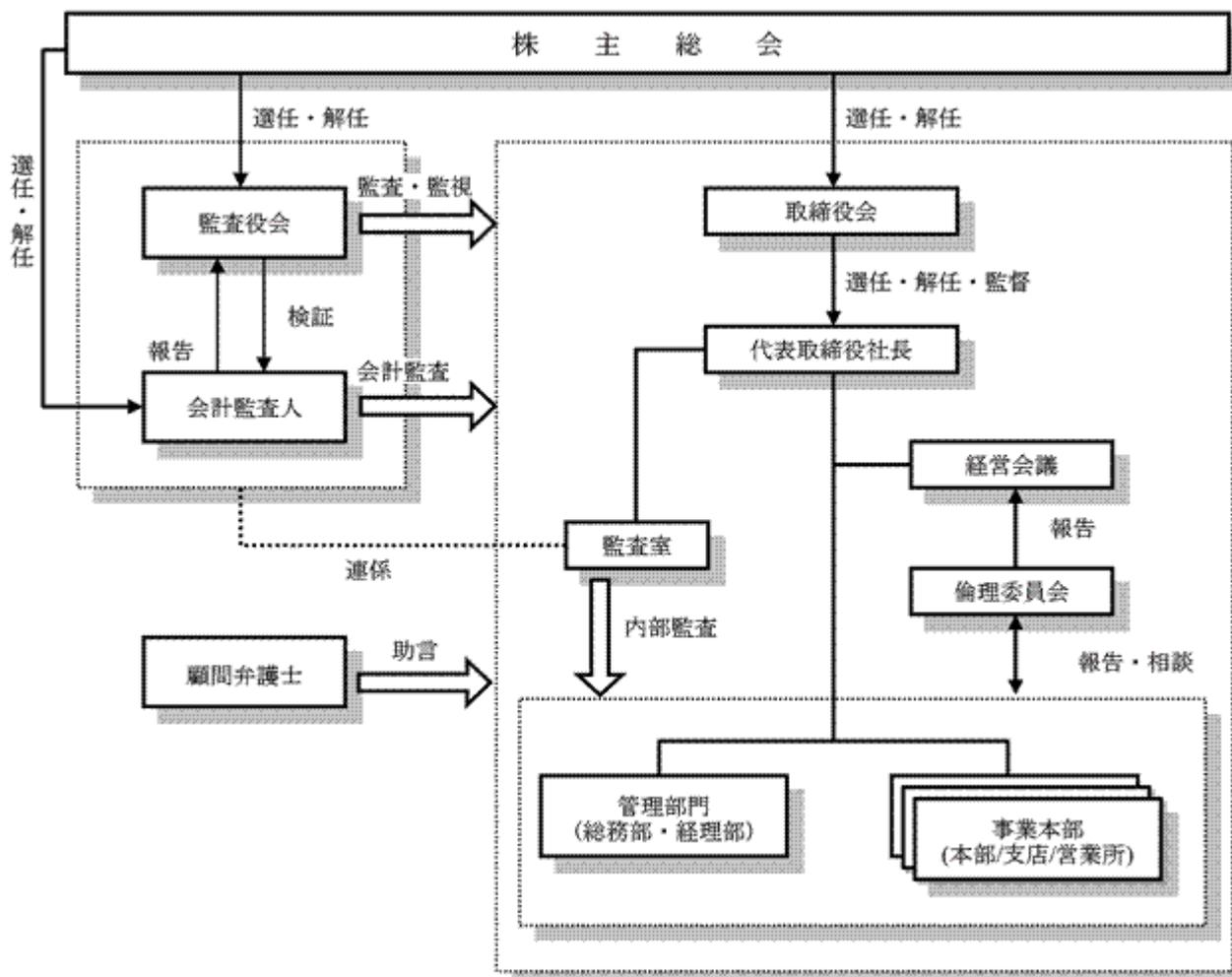
イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行の状況の監督及び監査役による監査体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めております。

現在の企業統治の体制については、経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項のほか、特に重要な業務執行に関する事項について「取締役会規則」に基づき決議しております。「経営会議」は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成されております。「経営会議」では、取締役会での決議事項以外の重要な職務の執行に関して審議及び決定を行っております。また、監査役は、「取締役会」と「経営会議」に出席し、必要な場合には意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

その他第三者によるコーポレート・ガバナンスの関与状況につきましては、公認会計士監査を新日本有限責任監査法人に依頼しております。期末の他、期中においても各支店他への監査等が適宜実施されております。会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、当社と監査法人の間では、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。顧問弁護士は、青葉総合法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイス等をお願いしております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を選択する理由

現在の体制を選択している理由は、取締役会によりの確かな意思決定・業務執行を行いつつ、社外監査役を含む監査役会による経営監視体制が、経営の透明性及び健全性の強化を図るために有効に機能していると判断したためであります。

ハ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制は、企業活動が適切に遂行されるための企業内の仕組みや機能であり、企業が健全に管理・運営されるために経営者が構築していくべきものであると認識し、内部統制の充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスを実効性のあるものにすると考えております。

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するため、取締役会決議により以下のとおり基本方針を定めております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員職務の執行が法令及び定款に適合し、公正な企業活動と企業倫理を果たすため、コンプライアンス体制の充実に努める。

(1) 当社取締役及び使用人は、その行動の指針となる「オーテックグループ役員行動規範」に基づき職務を執行する。

(2) コンプライアンス体制の確立のため、管理担当役員を委員長とする「倫理委員会」において、役員職務の日常の行動が法令・定款、社内規程、企業倫理等の社会的規範を遵守し、適切に行われているか検証する。また、役員に対する企業倫理及び法令遵守意識の啓蒙と違法行為の防止及びコンプライアンス活動の推進を実施する。

(3) 反社会的勢力排除のための体制を確立するため、全役員に対し、反社会的勢力とは一切取引を行わず、毅然とした態度で臨み、不当・不正な要求には応じない旨を徹底する。

2．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定の文書のほか、経営会議議事録等の職務の執行にかかる文書、その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存し、管理する。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 事業上のリスクについては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理を行う。また、想定される様々なリスクに対応するため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制を強化する。

(2) 財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるよう、取締役及び事業本部長で構成する「経営会議」において、取締役会での決議事項以外の重要な職務執行に関して審議及び決定し、実行する。

(2) 事業本部長は、法令・定款、社内規程に従い、担当事業部門を管掌する。また、事業本部ごとに、業務計画を定め、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに、業務執行の状況を取締役会へ報告する。

(3) 業務分掌、職務権限等の社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適正かつ効率的な職務が行われる体制を構築する。

5．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の業務の状況は、子会社の役員を兼務する当社の役員又は使用人が、定期的に取締役会へ報告し、企業集団として業務の適正を確保できる体制とする。

(2) 当社の監査室は、子会社を定期的な内部監査の対象とし、監査の結果については、当社の代表取締役に報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役職務を補助すべき使用人は、必要に応じて置くことができるものとする。監査役を補助する使用人を配置した際には、使用人の任命、解任、人事異動、人事評価、懲戒等に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

監査役は、取締役会、経営会議その他社内の重要な会議に出席し、経営上の情報について適時報告が受けられる体制とする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議し、内部監査の結果について報告及び情報交換し、連携を図るものとする。

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を独自に起用できるものとする。

二. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制につきましては、所定の社内規程及び通達に従い、迅速かつ適切な情報伝達と管理体制の整備を図っております。また、想定されるさまざまなリスクに対応するため、「リスク管理規程」に基づき、リスク管理体制の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、代表取締役社長直属の「監査室」を設置し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」の人員は3名ですが、その他に、管理部門及び事業本部から監査人を指名し、内部監査を実施する体制をとっております。「監査室」は、「内部監査規程」に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社の会計・業務・内部統制の適正性をチェックし、業務上のリスク回避や業務改善を図ることを目的として、内部監査を実施しております。

当社には、常勤監査役1名を含む3名の監査役があり、監査役会を構成しております。取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、取締役の業務執行状況の監査を行っております。また、常勤監査役は、監査計画に基づき、社内の各部署・各支店及び子会社・関連会社に対し監査役監査を行っております。監査役会は、当事業年度は5回開催され、すべての監査役会に監査役全員が出席し、それぞれの監査結果の報告や意見交換を行っております。

内部監査及び監査役監査は、それぞれの監査計画に基づき実施されておりますが、情報交換やお互いの監査に同行するなどして連携を図っております。

監査役と会計監査人の連携状況につきましては、会計監査人から、期初に「監査計画書」を入手し、監査実施計画の説明を受け、期末には「監査報告書」を入手し、監査の方法の概要及び結果に関する説明を受けております。また、会計監査人とは、十分に連絡を取り、意見交換・打合せを行うとともに、必要に応じ監査に立ち会うなど、連携を保っております。

当社の内部統制部門は主に、本社管理部門である総務部及び経理部が担当し、企業活動が適切に行われるよう社内の体制を整備・運用しております。監査室が実施する内部監査や監査役から報告を求められたときには、情報を速やかに提供するほか、監査室及び監査役とは随時、情報の交換を行っております。

その他、内部統制を有効に機能させるための「内部統制委員会」「倫理委員会」を設けております。「内部統制委員会」には監査役及び監査室長が出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。「倫理委員会」には監査室長が出席し、コンプライアンスに関する意見交換をしております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

常勤監査役西田秀平氏は、当社のその他の関係会社であり、仕入れ取引のあるJFE継手株式会社出身ですが、直接利害関係を有する者ではありません。現在は、同社との雇用関係はなく、社外監査役として、独立した立場で監督できる識見を有しているため選任しております。

監査役川田譲二氏は、川田譲二公認会計士事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。公認会計士として財務及び会計に関する高度な知識を有しており、専門的見地から当社の監査役としての役割を果たすことが期待できるものと判断したため選任しております。

監査役齋藤正和氏は、齋藤正和法律事務所の代表であり、直接利害関係を有する者ではありません。弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役の職務執行の適法性を客観的な立場から監査するのに適任であると判断したため選任しております。

当社は、社外監査役については客観的視点で経営及び業務の監査を行うことにより、経営の透明性の向上及び監督機能が強化されることを期待しております。

常勤の社外監査役は、監査室が行う内部監査に同行し、監査役監査を実施するほか、本社管理部門と必要に応じて情報交換を行っております。また、内部統制委員会へ出席し、財務報告に関する内部統制に関して意見交換をしております。

非常勤の社外監査役につきましても、取締役会や監査役会を通じて内部監査の状況や内部統制システムの状況について情報交換をするなどして、連携を保っております。

なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりませんが、大阪証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反するおそれのない監査役川田譲二、監査役齋藤正和の両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行をする機能を持つ取締役会に対し、各監査役及び監査役会が、経営の監視を行っております。監査役全員は取締役会に、常勤監査役は経営会議に出席しており、取締役の経営及び業務執行について監督しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	134,500	85,200	-	29,000	20,300	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	14,400	-	-	1,800	1
社外役員	19,800	18,000	-	-	1,800	2

- (注) 1. 上記の役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成24年6月26日開催の第64回定時株主総会で決議された役員賞与を含めております。
3. 当事業年度における役員退職金を含めております。

ロ．役員の報酬の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬の総額を株主総会の決議で決定することとなっております。また、役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規により、報酬総額の限度内で会社の業態、世間水準及び従業員給与とのバランスを考慮して決定することとしております。役員報酬・賞与・退職慰労金に関する内規は、取締役会の決議により定められ、同決議により改定が行われております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
23銘柄 393,795千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	191,911	61,411	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	123,160	46,185	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	93,906	40,473	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	17,707	27,959	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	45,319	22,705	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	56,970	19,085	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	43,933	18,364	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	34,900	18,287	取引関係の維持強化のため
日比谷総合設備株式会社	18,942	15,456	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	15,000	14,370	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	100,683	13,692	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,080	金融機関との取引関係維持のため
株式会社山武	3,000	6,114	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	5,760	金融機関との取引関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	5,078	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サーブス株式会社	6,000	4,440	取引関係の維持強化のため
株式会社荏原製作所	1,436	637	取引関係の維持強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社ヤマト	196,372	62,053	取引関係の維持強化のため
新日本空調株式会社	101,757	49,861	取引関係の維持強化のため
株式会社朝日工業社	135,581	45,690	取引関係の維持強化のため
高砂熱学工業株式会社	50,464	32,498	取引関係の維持強化のため
株式会社大気社	18,492	31,399	取引関係の維持強化のため
ダイダン株式会社	46,924	24,166	取引関係の維持強化のため
株式会社テクノ菱和	48,149	20,800	取引関係の維持強化のため
大成温調株式会社	62,449	20,046	取引関係の維持強化のため
三機工業株式会社	38,878	17,378	取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日比谷総合設備株式会社	18,942	17,275	取引関係の維持強化のため
橋本総業株式会社	16,500	15,675	取引関係の維持強化のため
川崎設備工業株式会社	112,766	14,997	取引関係の維持強化のため
株式会社東日本銀行	56,000	10,696	金融機関との取引関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,180	金融機関との取引関係維持のため
株式会社山武	3,000	5,490	特約店としての関係の維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	36,800	4,968	金融機関との取引関係維持のため
日本空調サービス株式会社	6,000	4,536	取引関係の維持強化のため
株式会社荏原製作所	1,436	426	取引関係の維持強化のため

(注) 株式会社山武は、平成24年4月1日付をもって、商号をアズビル株式会社に変更しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	110,872	99,471	3,476	-	52,960

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳井浩一、大黒英史の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士を含む約15名で実施され、主に当社が属する業界及び事業内容に精通した者で構成されております。

取締役の定数

当社は、「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、今後の機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実行を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	3,476,866
受取手形	3 2,119,771	3, 7 2,405,922
売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	4,191,297
営業未収入金	1,401,808	2,151,832
有価証券	20,576	20,593
商品	323,481	361,324
未成工事支出金	696,004	6 1,261,171
原材料及び貯蔵品	29,376	27,212
繰延税金資産	133,347	145,823
その他	93,108	97,558
貸倒引当金	12,814	25,043
流動資産合計	11,746,699	14,114,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,343,569	2 1,379,888
減価償却累計額	859,232	922,189
建物及び構築物(純額)	2 484,336	2 457,699
土地	2, 4 1,108,365	2, 4 1,148,665
リース資産	48,910	88,482
減価償却累計額	22,182	40,464
リース資産(純額)	26,728	48,017
その他	291,327	295,548
減価償却累計額	237,761	236,269
その他(純額)	53,565	59,279
有形固定資産合計	1,672,995	1,713,661
無形固定資産		
のれん	-	19,058
リース資産	15,438	53,017
その他	23,095	20,030
無形固定資産合計	38,533	92,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 792,107	1, 2 631,700
その他	1,130,852	1,125,578
貸倒引当金	11,533	7,506
投資その他の資産合計	1,911,426	1,749,772
固定資産合計	3,622,955	3,555,540
資産合計	15,369,654	17,670,099

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,416,947	7 4,612,290
買掛金及び工事未払金	1,239,543	1,597,818
短期借入金	2, 5 1,135,000	2, 5 1,158,048
リース債務	21,084	38,272
未払法人税等	222,491	340,326
未成工事受入金	173,993	349,049
賞与引当金	210,394	211,672
役員賞与引当金	28,500	35,300
完成工事補償引当金	17,900	23,790
工事損失引当金	-	6 10,800
その他	213,008	247,042
流動負債合計	6,678,864	8,624,409
固定負債		
長期借入金	-	2 36,102
リース債務	24,911	70,428
繰延税金負債	74,085	59,247
再評価に係る繰延税金負債	4 150,987	4 132,393
退職給付引当金	-	2,067
役員退職慰労引当金	149,240	139,870
その他	10,957	11,117
固定負債合計	410,182	451,225
負債合計	7,089,047	9,075,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,927,201
自己株式	269,437	269,437
株主資本合計	8,494,810	8,782,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	52,914
土地再評価差額金	4 386,464	4 367,869
その他の包括利益累計額合計	332,218	314,954
少数株主持分	118,016	127,256
純資産合計	8,280,607	8,594,465
負債純資産合計	15,369,654	17,670,099

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,891,774	18,396,552
売上原価	14,086,260	15,273,698
売上総利益	2,805,513	3,122,853
販売費及び一般管理費		
従業員給料	871,097	866,049
賞与引当金繰入額	80,972	82,776
役員賞与引当金繰入額	28,500	35,300
退職給付費用	32,127	36,706
役員退職慰労引当金繰入額	20,330	23,330
貸倒引当金繰入額	-	8,093
賃借料	188,467	178,197
その他	1,132,387	1,232,944
販売費及び一般管理費合計	2,353,882	2,463,398
営業利益	451,631	659,454
営業外収益		
受取利息	4,494	3,054
受取配当金	13,916	16,214
不動産賃貸料	20,904	20,132
仕入割引	9,186	11,744
負ののれん償却額	3,109	-
持分法による投資利益	-	1,111
その他	15,231	7,337
営業外収益合計	66,841	59,595
営業外費用		
支払利息	17,319	18,618
不動産賃貸費用	3,148	18,084
持分法による投資損失	14,068	-
その他	8,219	4,718
営業外費用合計	42,755	41,421
経常利益	475,718	677,629

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 233
投資有価証券売却益	7,205	6,658
会員権売却益	-	2,025
貸倒引当金戻入額	2,607	-
段階取得に係る差益	-	10,451
特別利益合計	9,813	19,368
特別損失		
固定資産売却損	2 936	2 894
固定資産除却損	3 831	3 1,172
投資有価証券売却損	-	419
投資有価証券評価損	5,768	-
会員権評価損	1,150	1,200
減損損失	5 19,400	-
災害による損失	7,302	-
特別損失合計	35,389	3,686
税金等調整前当期純利益	450,142	693,312
法人税、住民税及び事業税	239,586	355,282
法人税等調整額	3,993	26,582
法人税等合計	235,593	328,700
少数株主損益調整前当期純利益	214,549	364,612
少数株主利益	9,142	10,479
当期純利益	205,407	354,132

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,549	364,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,087	230
土地再評価差額金	-	18,594
持分法適用会社に対する持分相当額	2,532	1,096
その他の包括利益合計	15,555	17,266
包括利益	198,994	381,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,840	371,396
少数株主に係る包括利益	9,153	10,482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
当期首残高	7,508,394	7,639,848
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
当期純利益	205,407	354,132
当期変動額合計	131,453	287,352
当期末残高	7,639,848	7,927,201
自己株式		
当期首残高	7,070	269,437
当期変動額		
自己株式の取得	262,367	-
当期変動額合計	262,367	-
当期末残高	269,437	269,437
株主資本合計		
当期首残高	8,625,724	8,494,810
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
当期純利益	205,407	354,132
自己株式の取得	262,367	-
当期変動額合計	130,913	287,352
当期末残高	8,494,810	8,782,163

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,812	54,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,566	1,330
当期変動額合計	15,566	1,330
当期末残高	54,245	52,914
土地再評価差額金		
当期首残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,594
当期変動額合計	-	18,594
当期末残高	386,464	367,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	316,652	332,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,566	17,264
当期変動額合計	15,566	17,264
当期末残高	332,218	314,954
少数株主持分		
当期首残高	110,104	118,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,911	9,240
当期変動額合計	7,911	9,240
当期末残高	118,016	127,256
純資産合計		
当期首残高	8,419,176	8,280,607
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
当期純利益	205,407	354,132
自己株式の取得	262,367	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,655	26,504
当期変動額合計	138,568	313,857
当期末残高	8,280,607	8,594,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	450,142	693,312
減価償却費	93,822	109,057
減損損失	19,400	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,220	3,790
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,858	1,015
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,090	6,800
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	705	5,890
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	10,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,990	10,101
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	130	9,370
受取利息及び受取配当金	18,410	19,268
支払利息	17,319	18,618
投資有価証券売却損益（ は益）	7,205	6,658
投資有価証券評価損益（ は益）	5,768	-
持分法による投資損益（ は益）	14,068	1,111
段階取得に係る差損益（ は益）	-	10,451
売上債権の増減額（ は増加）	36,828	2,026,100
たな卸資産の増減額（ は増加）	304,240	592,191
仕入債務の増減額（ は減少）	389,428	1,504,042
未成工事受入金の増減額（ は減少）	249,600	175,055
その他の流動負債の増減額（ は減少）	14,876	57,264
その他	6,601	2,499
小計	958,551	71,903
利息及び配当金の受取額	20,161	21,362
利息の支払額	17,893	19,418
法人税等の支払額	320,736	239,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,083	309,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	654,475	446,478
定期預金の払戻による収入	639,025	430,775
有形固定資産の取得による支出	48,178	38,681
投資有価証券の取得による支出	518,502	550,579
投資有価証券の売却による収入	310,816	712,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 4,162
その他投資等の取得による支出	46,727	28,671
その他投資等の売却による収入	23,630	39,902
その他	911	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,322	115,837

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	785,000	790,000
短期借入金の返済による支出	795,000	790,000
リース債務の返済による支出	20,382	39,607
自己株式の取得による支出	262,367	-
配当金の支払額	73,953	66,802
その他	1,692	6,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,394	100,322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,634	293,800
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,807	3,054,172
現金及び現金同等物の期末残高	3,054,172	2,760,372

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、株式会社道東オーテック、株式会社オーテックサービス北海道、株式会社オーテック環境及び株式会社九州オーテックの4社であります。

また、株式会社九州オーテックについては、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該関連会社は、株式会社大和バルブの1社であります。

また、株式会社九州オーテックについては、当連結会計年度において当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社九州オーテックの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

 総平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

 個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

 原材料

 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法

 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物及び構築物 10～47年

無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた8,274千円は、「その他の流動負債の増減額(は減少)」14,876千円、「その他」6,601千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,718千円は、「その他投資等の売却による収入」23,630千円、「その他」911千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた22,074千円は、「リース債務の返済による支出」20,382千円、「その他」1,692千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	84,987千円	83,861千円

2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	29,501千円	36,830千円
土地	44,900	85,200
計	74,401	122,030

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	125,000千円	141,048千円
長期借入金	-	36,102
計	125,000	177,150

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,231千円	-千円
土地	128,129	49,087
投資有価証券	624	641
計	130,985	49,729

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	118,781千円	125,051千円

4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,433千円	251,627千円

5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行（前連結会計年度は8行、当連結会計年度は10行）と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,350,000千円	2,430,000千円
借入実行残高	1,070,000	1,087,000
差引額	1,280,000	1,343,000

6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	8,894千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	181,322千円
支払手形	-	505,576

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産(その他)	- 千円	233千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
有形固定資産(その他)	936千円	894千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	76千円	- 千円
有形固定資産(その他)	755	1,172
計	831	1,172

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	10,800千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	管工機材販売事業営業施設	建物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,400千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考に評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	731千円
組替調整額	6,239
税効果調整前	6,971
税効果額	6,740
その他有価証券評価差額金	230

土地再評価差額金:

税効果額	18,594
------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	1,096
組替調整額	0

持分法適用会社に対する持分相当額	1,096
------------------	-------

その他の包括利益合計	17,266
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	28,805	551,859	-	580,664
合計	28,805	551,859	-	580,664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	-	-	5,700,000
合計	5,700,000	-	-	5,700,000
自己株式				
普通株式	580,664	-	-	580,664
合計	580,664	-	-	580,664

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	77,053	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,764,081千円	3,476,866千円
預入期間が3か月を超える定期預金	730,475	737,078
マネー・マネージメント・ファンド	20,566	20,583
現金及び現金同等物	3,054,172	2,760,372

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社九州オーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社九州オーテック株式の取得価額と株式会社九州オーテック取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	75,008千円
固定資産	68,194
のれん	19,058
流動負債	114,485
固定負債	32,501
既存持分	9,375
株式の取得価額	5,900
現金及び現金同等物	1,737
差引：取得のための支出	4,162

3 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,488千円	97,072千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	73,685	58,175	15,510
(無形固定資産)その他	4,080	3,995	85
合計	77,765	62,170	15,595

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	11,324	9,714	1,610

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,420	1,662
1年超	1,662	-
合計	16,083	1,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20,942	15,321
減価償却費相当額	19,103	13,934
支払利息相当額	541	153

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、金利動向等を踏まえながら運用益の最大化を図っております。資金調達については、銀行借入により調達し、安定的かつ低利な調達を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金、営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しましては、当社は債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び工事未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,764,081	3,764,081	-
(2) 受取手形	2,119,771	2,119,771	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	3,177,957	-
(4) 営業未収入金	1,401,808	1,401,808	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	665,492	665,492	-
資産計	11,129,111	11,129,111	-
(6) 支払手形	3,416,947	3,416,947	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,239,543	1,239,543	-
(8) 短期借入金	1,135,000	1,135,000	-
(9) リース債務(流動負債)	21,084	21,169	84
(10) 未払法人税等	222,491	222,491	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	-	-	-
(12) リース債務(固定負債)	24,911	25,024	113
負債計	6,059,979	6,060,177	198

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,476,866	3,476,866	-
(2) 受取手形	2,405,922	2,405,922	-
(3) 売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	4,191,297	-
(4) 営業未収入金	2,151,832	2,151,832	-
(5) 有価証券及び投資有価証券	512,027	512,027	-
資産計	12,737,947	12,737,947	-
(6) 支払手形	4,612,290	4,612,290	-
(7) 買掛金及び工事未払金	1,597,818	1,597,818	-
(8) 短期借入金	1,152,000	1,152,000	-
(9) リース債務(流動負債)	38,272	38,327	55
(10) 未払法人税等	340,326	340,326	-
(11) 長期借入金（1年内返済予定含む）	42,150	42,981	831
(12) リース債務(固定負債)	70,428	70,479	50
負債計	7,853,285	7,854,223	938

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金及び完成工事未収入金、並びに(4)営業未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5)有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (6)支払手形、(7)買掛金及び工事未払金、(8)短期借入金、並びに(10)未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (9)リース債務(流動負債)、並びに(12)リース債務(固定負債)
これらの時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。
- (11)長期借入金(1年内返済予定含む)
長期借入金(1年内返済予定含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	62,204	56,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,764,081	-	-	-
受取手形	2,119,771	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	3,177,957	-	-	-
営業未収入金	1,401,808	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	10,463,629	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,476,866	-	-	-
受取手形	2,405,922	-	-	-
売掛金及び完成工事未収入金	4,191,297	-	-	-
営業未収入金	2,151,832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1) 債券(社債)	10	-	-	-
合計	12,225,929	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	21,084	18,654	2,886	1,965	1,349	55

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,048	6,048	6,048	6,048	5,338	12,620
リース債務	38,272	23,062	22,717	22,695	1,238	714
合計	44,320	29,110	28,765	28,743	6,576	13,334

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	265,058	145,535	119,522
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265,058	145,535	119,522
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	179,830	210,042	30,212
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	220,594	220,791	197
	小計	400,434	430,844	30,410
	合計	665,492	576,379	89,112

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額62,204千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	303,184	192,214	110,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,184	192,214	110,970
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	188,249	216,251	28,002
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10	10	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,583	20,583	-
	小計	208,843	236,845	28,002
	合計	512,027	429,059	82,968

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額56,404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	10,800	6,963	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	300,016	241	-
合計	310,816	7,205	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	5,800	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	706,464	6,658	419
合計	712,264	6,658	419

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について5,768千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けております。

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,068,986	1,081,862
(2) 年金資産(千円)	1,009,586	1,016,948
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	59,399	64,914
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	130,447	123,792
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	71,047	58,878
(7) 前払年金費用(千円)	71,047	60,946
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	-	2,067

(注) 1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行による影響は軽微であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	74,859	86,320
(1) 勤務費用(千円)	58,637	65,424
(2) 利息費用(千円)	19,319	20,895
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	18,656	19,575
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,558	19,618
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	43

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(当社は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,413千円	80,445千円
役員退職慰労引当金	61,012	51,160
その他	124,298	164,782
繰延税金資産小計	270,724	296,388
評価性引当額	67,514	85,011
繰延税金資産合計	203,210	211,376
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	80,080	68,852
その他有価証券評価差額金	34,851	28,164
退職給付引当金	28,763	21,744
その他	254	84
繰延税金負債合計	143,948	118,846
繰延税金資産(負債)の純額	59,261	92,530

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,347千円	145,823千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	5,954
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	74,085	59,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.7
住民税均等割	4.9	3.1
評価性引当額	0.5	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3	47.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,255千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,949千円、法人税等調整額は5,205千円それぞれ増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債は18,594千円減少し、土地再評価差額金は18,594千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。

「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,409,912	8,955,860	526,000	16,891,774	-	16,891,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,659	-	-	1,659	1,659	-
計	7,411,572	8,955,860	526,000	16,893,434	1,659	16,891,774
セグメント損益	103,195	687,322	25,180	609,307	157,675	451,631
セグメント資産	4,859,376	4,949,461	292,394	10,101,232	5,268,422	15,369,654
その他の項目						
減価償却費	26,258	56,134	22,528	104,921	3,660	108,581
持分法適用会社への 投資額	84,987	-	-	84,987	-	84,987
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	-	52,554	12,530	65,085	2,585	67,670

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 1,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,015千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 11千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,268,434千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,768,388	9,196,503	431,659	18,396,552	-	18,396,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,743	-	-	1,743	1,743	-
計	8,770,132	9,196,503	431,659	18,398,295	1,743	18,396,552
セグメント損益	9,502	866,161	13,667	870,327	210,872	659,454
セグメント資産	6,236,642	6,214,594	282,397	12,733,634	4,936,465	17,670,099
その他の項目						
減価償却費	37,817	54,789	14,931	107,538	11,947	119,485
持分法適用会社への 投資額	83,861	-	-	83,861	-	83,861
有形固定資産、無形固 定資産及び長期前払 費用の増加額	81,283	27,069	11,156	119,509	48,541	168,050

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去 1,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209,128千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,936,465千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金、長期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報
商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	19,400	-	-	-	19,400

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	19,058	-	-	-	19,058

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	3,109	-	3,109
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	JFE継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 20.3 (注)3	商品の仕入 役員の兼任1名 役員の転籍1名	管工機材 商品の購入 (注)1	703,483	買掛金及び工事未払金 支払手形	82,018 278,113
その他の関係会社	三菱商事ユニメタルズ株式会社	東京都千代田区	3,143,062	商社	直接 9.6	商品の仕入 役員の転籍2名	自己株式の取得 (注)4	261,250	-	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- JFE継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。
- 平成23年2月25日開催の臨時株主総会にて、「特定の株主からの自己株式取得の件」が決議され、三菱商事ユニメタルズ株式会社から、平成23年3月4日に自己株式550,000株を取得しております。これに伴い、同社はその他の関係会社ではなくなりました。なお、取得価格は、平成22年6月23日から平成22年12月22日の6か月間のジャスダック市場における当社株式の終値の平均価格528円に0.9を乗じた価格によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）2	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	JFE継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	継手製造販売	直接 20.3 (注)3	商品の仕入 役員の転籍2名	管工機材 商品の購入 (注)1	764,796	買掛金及び工事未払金 支払手形	59,019 362,788

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様に決定しております。

- 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- JFE継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、JFE継手株式会社が指図権を留保しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.46円	1,653.97円
1株当たり当期純利益金額	36.50円	69.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,280,607	8,594,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	118,016	127,256
(うち少数株主持分)	(118,016)	(127,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,162,591	8,467,208
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,119,336	5,119,336

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	205,407	354,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	205,407	354,132
期中平均株式数(株)	5,627,740	5,119,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,135,000	1,152,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	6,048	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,084	38,272	3.1	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	36,102	1.4	平成28年～31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,911	70,428	3.0	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,180,996	1,302,850	-	-

(注) 1. 「平均利率」の算定においては、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,048	6,048	6,048	5,338
リース債務	23,062	22,717	22,695	1,238

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,012,384	7,033,083	11,395,279	18,396,552
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	70,113	15,780	119,031	693,312
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,336	37,850	24,693	354,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.81	7.39	4.82	69.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	10.81	3.42	12.22	64.35

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300,976	3,079,984
受取手形	2,052,146 ²	2,388,539 ⁶
売掛金	1,431,836 ²	1,900,071
完成工事未収入金	1,706,282	2,082,258
営業未収入金	1,372,694	2,128,256
有価証券	20,566	20,583
商品	306,085	324,671
未成工事支出金	673,604	1,239,064 ⁵
原材料及び貯蔵品	16,042	16,004
前払費用	80,365	83,786
繰延税金資産	127,960	140,244
その他	7,073	7,687
貸倒引当金	10,051	18,382
流動資産合計	11,085,585	13,392,771
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,234,955 ¹	1,236,873
減価償却累計額	790,877	827,310
建物(純額)	444,078 ¹	409,563
構築物	37,052	39,152
減価償却累計額	30,241	31,729
構築物(純額)	6,811	7,422
車両運搬具	117,474	114,925
減価償却累計額	83,021	75,137
車両運搬具(純額)	34,452	39,788
工具、器具及び備品	70,015	66,281
減価償却累計額	57,573	55,509
工具、器具及び備品(純額)	12,442	10,771
土地	1,043,595 ^{1, 3}	1,043,595 ^{1, 3}
リース資産	48,910	88,482
減価償却累計額	22,182	40,464
リース資産(純額)	26,728	48,017
有形固定資産合計	1,568,107	1,559,159
無形固定資産		
ソフトウェア	5,842	3,920
リース資産	15,438	53,017
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	34,289	69,946

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	600,000	600,000
投資有価証券	656,456	493,267
関係会社株式	107,903	113,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	11,200	8,400
破産更生債権等	13,821	9,571
長期前払費用	66,041	53,121
敷金及び保証金	231,286	222,452
その他	144,380	130,415
貸倒引当金	11,546	7,215
投資その他の資産合計	1,819,674	1,623,947
固定資産合計	3,422,071	3,253,053
資産合計	14,507,656	16,645,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,354,013	2, 6 4,542,938
買掛金	2 589,412	2 714,820
工事未払金	2 602,128	2 783,436
短期借入金	4 980,000	4 980,000
リース債務	21,084	38,272
未払金	112,250	170,024
未払費用	30,493	32,068
未払法人税等	203,331	325,948
未払消費税等	23,774	1,482
未成工事受入金	144,388	322,405
預り金	30,910	25,067
前受収益	346	507
賞与引当金	205,000	206,000
役員賞与引当金	24,000	29,000
完成工事補償引当金	16,300	22,590
工事損失引当金	-	5 10,800
流動負債合計	6,337,433	8,205,360
固定負債		
リース債務	24,911	70,428
繰延税金負債	71,810	57,748
再評価に係る繰延税金負債	3 150,987	3 132,393
役員退職慰労引当金	107,175	96,575
その他	11,797	11,957
固定負債合計	366,682	369,101
負債合計	6,704,115	8,574,462

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
資本剰余金合計	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	117,161	124,553
別途積立金	6,550,000	6,700,000
繰越利益剰余金	462,247	554,377
利益剰余金合計	7,279,259	7,528,781
自己株式	268,121	268,121
株主資本合計	8,135,537	8,385,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,467	54,171
土地再評価差額金	3 386,464	3 367,869
評価・換算差額等合計	331,996	313,698
純資産合計	7,803,540	8,071,361
負債純資産合計	14,507,656	16,645,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	7,375,146	8,529,196
完成工事高	8,601,434	8,897,730
売上高合計	15,976,581	17,426,927
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	277,712	306,085
当期商品仕入高	6,441,519	7,428,958
合計	6,719,231	7,735,044
商品期末たな卸高	306,085	324,671
商品売上原価	6,413,146	7,410,373
完成工事原価	7,098,811	7,190,759
売上原価合計	13,511,957	14,601,133
売上総利益	2,464,623	2,825,793
販売費及び一般管理費		
販売運賃	164,863	188,722
貸倒引当金繰入額	-	8,303
役員報酬	93,358	117,600
従業員給料	764,376	786,262
賞与	78,276	93,087
賞与引当金繰入額	76,606	78,349
役員賞与引当金繰入額	24,000	29,000
退職給付費用	30,175	34,445
役員退職慰労引当金繰入額	19,100	22,100
福利厚生費	210,591	215,131
減価償却費	32,296	57,584
賃借料	171,915	163,687
その他	419,626	432,072
販売費及び一般管理費合計	2,085,186	2,226,347
営業利益	379,437	599,446
営業外収益		
受取利息	4,117	2,774
受取配当金	16,535	19,655
不動産賃貸料	19,192	18,421
仕入割引	9,186	11,744
その他	12,733	6,900
営業外収益合計	61,765	59,496
営業外費用		
支払利息	15,455	16,693
不動産賃貸費用	3,148	18,084
その他	8,217	4,718
営業外費用合計	26,820	39,495
経常利益	414,381	619,446

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 233
投資有価証券売却益	7,205	6,658
会員権売却益	-	2,025
貸倒引当金戻入額	837	-
特別利益合計	8,043	8,917
特別損失		
固定資産売却損	2 936	2 894
固定資産除却損	3 825	3 1,089
投資有価証券売却損	-	419
投資有価証券評価損	5,768	-
会員権評価損	1,150	1,200
減損損失	5 19,400	-
災害による損失	7,302	-
特別損失合計	35,382	3,603
税引前当期純利益	387,041	624,760
法人税、住民税及び事業税	207,000	328,000
法人税等調整額	2,460	19,541
法人税等合計	204,539	308,458
当期純利益	182,502	316,301

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,589,761	36.5	2,594,267	36.1
外注費		2,406,415	33.9	2,545,600	35.4
経費		2,102,635	29.6	2,050,892	28.5
(うち人件費)		(1,569,312)	(22.1)	(1,540,251)	(21.4)
合計		7,098,811	100.0	7,190,759	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	599,400	599,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	525,000	525,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	149,850	149,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	119,619	117,161
当期変動額		
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	9,670
固定資産圧縮積立金の取崩	2,457	2,278
当期変動額合計	2,457	7,392
当期末残高	117,161	124,553
別途積立金		
当期首残高	6,300,000	6,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期変動額合計	250,000	150,000
当期末残高	6,550,000	6,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	601,240	462,247
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
別途積立金の積立	250,000	150,000
当期純利益	182,502	316,301
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	9,670
固定資産圧縮積立金の取崩	2,457	2,278
当期変動額合計	138,993	92,130
当期末残高	462,247	554,377

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	7,170,710	7,279,259
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	182,502	316,301
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	108,549	249,522
当期末残高	7,279,259	7,528,781
自己株式		
当期首残高	5,754	268,121
当期変動額		
自己株式の取得	262,367	-
当期変動額合計	262,367	-
当期末残高	268,121	268,121
株主資本合計		
当期首残高	8,289,355	8,135,537
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
当期純利益	182,502	316,301
自己株式の取得	262,367	-
当期変動額合計	153,818	249,522
当期末残高	8,135,537	8,385,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,465	54,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,997	296
当期変動額合計	17,997	296
当期末残高	54,467	54,171
土地再評価差額金		
当期首残高	386,464	386,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	18,594
当期変動額合計	-	18,594
当期末残高	386,464	367,869

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	313,998	331,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,997	18,298
当期変動額合計	17,997	18,298
当期末残高	331,996	313,698
純資産合計		
当期首残高	7,975,356	7,803,540
当期変動額		
剰余金の配当	73,953	66,779
当期純利益	182,502	316,301
自己株式の取得	262,367	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,997	18,298
当期変動額合計	171,815	267,820
当期末残高	7,803,540	8,071,361

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

管材事業部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

システム事業部門

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

環境機器事業部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

原材料

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～47年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、実績率による補償見積額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職による慰労金の支給に備えて、事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた3,045千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,231千円	- 千円
土地	128,129	49,087
計	130,361	49,087

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
受取手形	52,655千円	- 千円
売掛金	114,905	-
流動負債		
支払手形	414,166	525,813
買掛金	124,555	98,146
工事未払金	7,206	7,223

(注) 当事業年度において、関係会社との取引に基づいて発生した受取手形及び売掛金の合計額が資産の総額の100分の1以下となったため、注記を省略しております。

3 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	205,433千円	251,627千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,130,000千円	2,130,000千円
借入実行残高	930,000	930,000
差引額	1,200,000	1,200,000

5 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	- 千円	8,894千円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	161,562千円
支払手形	-	505,576

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	233千円

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	936千円	894千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物	76千円	- 千円
車両運搬具	736	601
工具、器具及び備品	12	488
計	825	1,089

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	- 千円	10,800千円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
大阪府大阪市	管工機材販売事業営業施設	建物

当社は、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,400千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,400千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考に評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	11,262	551,859	-	563,121
合計	11,262	551,859	-	563,121

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加551,859株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加550,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,859株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	563,121	-	-	563,121
合計	563,121	-	-	563,121

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ、事務機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	9,247	6,826	2,420
工具、器具及び備品	61,302	48,474	12,827
ソフトウェア	4,080	3,995	85
合計	74,630	59,296	15,333

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,467	4,833	634
工具、器具及び備品	5,857	4,881	976
合計	11,324	9,714	1,610

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	14,159	1,662
1年超	1,662	-
合計	15,821	1,662

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	20,159	15,060
減価償却費相当額	18,320	13,672
支払利息相当額	541	153

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式67,053千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式51,778千円、関連会社株式9,375千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	83,230千円	78,280千円
役員退職慰労引当金	43,513	35,271
会員権評価損	35,129	29,382
その他	86,008	98,124
繰延税金資産 小計	247,881	241,057
評価性引当額	50,432	42,800
繰延税金資産 合計	197,448	198,257
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	80,080	68,852
その他有価証券評価差額金	35,044	28,239
退職給付引当金	26,173	18,668
繰延税金負債 合計	141,298	115,760
繰延税金資産(負債)の純額	56,150	82,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.8
住民税均等割等	5.6	3.4
評価性引当額	0.7	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8	49.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は225千円減少し、その他有価証券評価差額金は3,966千円、法人税等調整額は4,191千円それぞれ増加しております。同様に、再評価に係る繰延税金負債は18,594千円減少し、土地再評価差額金は18,594千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,519.12円	1,571.26円
1株当たり当期純利益金額	32.33円	61.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,803,540	8,071,361
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,803,540	8,071,361
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,136,879	5,136,879

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	182,502	316,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,502	316,301
期中平均株式数(株)	5,645,283	5,136,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ヤマト	196,372	62,053
		武田薬品工業株式会社	15,730	57,335
		新日本空調株式会社	101,757	49,861
		株式会社朝日工業社	135,581	45,690
		高砂熱学工業株式会社	50,464	32,498
		株式会社大気社	18,492	31,399
		ダイダン株式会社	46,924	24,166
		株式会社テクノ菱和	48,149	20,800
		大成温調株式会社	62,449	20,046
		三機工業株式会社	38,878	17,378
		日比谷総合設備株式会社	18,942	17,275
		橋本総業株式会社	16,500	15,675
		川崎設備工業株式会社	112,766	14,997
		富士フィルムホールディングス株式会社	6,655	12,917
		株式会社東日本銀行	56,000	10,696
		住友精密工業株式会社	16,744	8,204
		全日本空輸株式会社	25,467	6,366
		株式会社商工組合中央金庫	63,000	6,300
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000	6,180
		その他(13銘柄)	117,624	33,422
		計	1,163,498	493,267

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセットマネジメント株 (マネー・マネージメント・ファンド)	20,583,772	20,583
		計	20,583,772	20,583

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,234,955	1,917	-	1,236,873	827,310	36,432	409,563
構築物	37,052	2,100	-	39,152	31,729	1,488	7,422
車両運搬具	117,474	26,685	29,234	114,925	75,137	18,419	39,788
工具、器具及び備品	70,015	2,030	5,765	66,281	55,509	3,212	10,771
土地	1,043,595	-	-	1,043,595	-	-	1,043,595
リース資産	48,910	39,572	-	88,482	40,464	18,282	48,017
有形固定資産計	2,552,004	72,305	34,999	2,589,310	1,030,151	77,835	1,559,159
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	9,610	5,689	1,922	3,920
リース資産	-	-	-	91,183	38,165	19,920	53,017
電話加入権	-	-	-	13,008	-	-	13,008
無形固定資産計	-	-	-	113,801	43,855	21,842	69,946
長期前払費用	67,849	3	12,429	55,422	2,301	756	53,121
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,597	19,443	4,302	11,140	25,597
賞与引当金	205,000	206,000	205,000	-	206,000
役員賞与引当金	24,000	29,000	24,000	-	29,000
完成工事補償引当金	16,300	22,590	16,300	-	22,590
工事損失引当金	-	10,800	-	-	10,800
役員退職慰労引当金	107,175	22,100	32,700	-	96,575

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」11,140千円の内訳は、回収による取崩額1,074千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額10,065千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,853
預金の種類	
当座預金	1,148,532
普通預金	726,005
定期預金	1,200,000
別段預金	592
小計	3,075,130
合計	3,079,984

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	341,891
オーク設備工業株式会社	129,366
三建設工業株式会社	124,019
株式会社グンエイ	85,105
川崎設備工業株式会社	82,183
その他	1,625,972
合計	2,388,539

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	726,318
5月	504,624
6月	501,035
7月	512,245
8月	139,072
9月以降	5,242
合計	2,388,539

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成24年4月満期に161,562千円含まれております。

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成温調株式会社	266,560
株式会社テクノ菱和	195,475
株式会社日立プラントテクノロジー	137,593
三建設工業株式会社	125,479
株式会社大気社	80,953
その他	1,094,008
合計	1,900,071

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,431,836	8,955,671	8,487,435	1,900,071	81.7	68.1

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高砂熱学工業株式会社	246,899
株式会社朝日工業社	193,119
株式会社ユアテック	156,422
三建設工業株式会社	109,542
新日本空調株式会社	75,206
その他	1,301,070
合計	2,082,258

(ロ)完成工事未収入金の滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成24年3月期計上額	2,082,258
平成23年3月期以前計上額	-
合計	2,082,258

営業未収入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	840,902
三菱UFJファクター株式会社	386,765
日立キャピタル株式会社	334,068
SMB Cファイナンスサービス株式会社	285,473
株式会社すがファイナンス	108,377
その他	172,669
合計	2,128,256

商品

品名	金額(千円)
管・継手類	188,550
弁類	112,568
特機類	2,317
その他	21,234
合計	324,671

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
673,604	7,756,219	7,190,759	1,239,064

当期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	576,229千円
外注費	343,644
経費	319,190
(うち人件費)	(247,667)
計	1,239,064千円

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
空調自動制御機器	14,384
車両用フリートマーキング	1,620
合計	16,004

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山武	843,334
J F E 継手株式会社	362,788
F Mバルブ工業株式会社	288,006
東日本セキスイ商事株式会社	209,805
株式会社大和バルブ	163,025
その他	2,675,977
合計	4,542,938

(注) 株式会社山武は、平成24年4月1日付をもって、商号をアズビル株式会社に変更しております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,372,498
5月	963,004
6月	920,329
7月	800,600
8月	467,363
9月以降	19,141
合計	4,542,938

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が平成24年4月満期に505,576千円含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 継手株式会社	59,019
F Mバルブ工業株式会社	56,912
株式会社L I X I L	47,543
株式会社大和バルブ	39,127
橋本総業株式会社	34,648
その他	477,568
合計	714,820

工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社山武	194,281
共栄計装株式会社	29,284
日本電機株式会社	26,837
株式会社神奈川電気計装	21,719
朝日設備工業株式会社	21,000
その他	490,314
合計	783,436

(注) 株式会社山武は、平成24年4月1日付をもって、商号をアズビル株式会社に変更しております。

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	370,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	280,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
株式会社群馬銀行	100,000
その他	130,000
合計	980,000

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
144,388	5,580,002	5,401,985	322,405

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.o-tec.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社オーテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳井 浩一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。